



## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社

コード番号 2788 URL <http://www.apple-international.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 和喜

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 清水 茂記 TEL 059-347-3515

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	6,878	△37.9	255	△56.6	203	△52.2	104	△64.5
27年12月期第2四半期	11,081	△44.6	588	37.2	425	ー	295	ー

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △255百万円 (ー%) 27年12月期第2四半期 △1,048百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	8.42	ー
27年12月期第2四半期	23.72	ー

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	8,202	4,863	81.6	536.89
27年12月期	9,104	3,950	63.5	464.04

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 6,690百万円 27年12月期 5,782百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
28年12月期	ー	0.00	ー	ー	ー
28年12月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,232	△32.3	863	△34.7	910	△32.1	702	△44.9	56.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	12,461,400株	27年12月期	12,461,400株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	一株	27年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	12,461,400株	27年12月期2Q	12,461,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、英国のEU離脱決定を受けたことにより、欧州経済の先行きに不透明感が生じております。又、中国においては経済のゆるやかな景気減速、我が国経済においては円高による企業業績の悪化懸念から株価が低迷したことにより、世界経済は依然力強さを欠いております。

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれるタイを中心に東南アジア諸国およびその周辺国において、メーカーブランドの商品によって多国間の貿易ルートを確保、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。しかしながら当事業年度において、年初からの急激な円高により、主に東南アジア諸国向けの高額車両の需要が鈍化し、当初予定していた販売台数を大幅に下回りました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は6,878百万円（前年同期比37.9%減）、営業利益は255百万円（前年同期比56.6%減）、経常利益は203百万円（前年同期比52.2%減）、親会社に帰属する四半期純利益は104百万円（前年同期比64.5%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

## キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（平成27年12月末）と比較して158百万円増加の2,337百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益300百万円となりましたが、売上債権の減少41百万円、たな卸資産の増加801百万円があったことなどから、510百万円の支出（前年同四半期は、496百万円の支出）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社株式の売却による収入268百万円があったことなどから、423百万円の収入（前年同四半期は11百万円の収入）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少による支出1,230百万円、長期借入金による収入1,600百万円があったことなどから、266百万円の収入（前年同四半期は554百万円の収入）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の通期業績予想につきましては、平成28年8月9日の「平成28年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」において開示したとおり、年初からの急激な円高により主に東南アジア諸国向けの高額車両の需要が鈍化し、当初予定していた販売台数を大幅に下回りました。

よって、第2四半期連結累計期間の業績予想の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前回発表予想を下回ることとなりました。

なお、通期業績予想については、東南アジア諸国のマーケットが当初下期予想より活発な状況であり、下期で回復できる見込みであります。

これらの状況を勘案した結果、現時点において通期の業績予想は、前回公表した業績予想を据え置いております。

今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更）

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社が保有していた株式会社アイ・エム自販の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、東莞久宝汽車修理有限公司は、平成28年6月29日付で清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが保有していたPRIME ON CORPORATION LIMITED（以下、POCという。）の全株式を譲渡したことにより、POC及びその連結子会社3社を、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は当連結会計年度の計算において使用している33.05%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.4%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.1%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(関係会社株式売却益)

当社は、平成28年1月22日開催の取締役会におきまして、当社連結子会社であった株式会社アイ・エム自販の全株式を譲渡することを決議し、同日付で譲渡いたしました。

また、平成28年2月18日開催の取締役会におきまして、当社及び当社の子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが保有しておりましたPRIME ON CORPORATION LIMITEDの全株式を譲渡することを決議し、平成28年3月10日付で譲渡いたしました。

したがって、当該株式譲渡に伴い、関係会社株式売却益（特別利益）102百万円として四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,533,841	2,394,028
売掛金	3,472,149	3,384,543
商品及び製品	731,943	1,275,046
原材料及び貯蔵品	1,067	1,401
繰延税金資産	19,258	16,568
未収入金	538,712	60,048
その他	618,169	558,957
貸倒引当金	△59,076	△53,724
流動資産合計	7,856,066	7,636,870
固定資産		
有形固定資産	215,473	212,534
無形固定資産		
のれん	1,600	1,400
その他	41,353	36,872
無形固定資産合計	42,953	38,272
投資その他の資産		
長期貸付金	174,608	81,506
投資有価証券	846,235	206,101
繰延税金資産	52,111	49,339
長期営業債権	778,951	665,100
長期滞留債権	1,643,174	310,560
貸倒引当金	△2,575,047	△1,046,137
その他	70,190	48,115
投資その他の資産合計	990,224	314,586
固定資産合計	1,248,651	565,393
資産合計	9,104,717	8,202,264
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	203,436	172,704
短期借入金	2,354,665	499,999
1年内返済予定の長期借入金	83,467	351,019
未払金	1,322,497	42,600
未払法人税等	94,765	79,323
その他	813,229	790,878
流動負債合計	4,872,062	1,936,526
固定負債		
長期借入金	149,234	1,252,201
役員退職慰労引当金	20,370	22,570
退職給付に係る負債	2,384	2,308
資産除去債務	25,390	25,516
その他	84,630	100,115
固定負債合計	282,010	1,402,712
負債合計	5,154,072	3,339,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	165,687	165,687
利益剰余金	△292,781	987,473
株主資本合計	4,689,395	5,969,650
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,093,220	720,742
その他の包括利益累計額合計	1,093,220	720,742
新株予約権	—	600
非支配株主持分	△1,831,970	△1,827,968
純資産合計	3,950,645	4,863,025
負債純資産合計	9,104,717	8,202,264



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,081,836	6,878,469
売上原価	9,622,663	5,881,611
売上総利益	1,459,173	996,857
販売費及び一般管理費	870,277	741,075
営業利益	588,896	255,782
営業外収益		
受取利息	3,828	639
受取配当金	7	1,051
為替差益	11,890	—
持分法による投資利益	—	31,274
その他	19,677	13,118
営業外収益合計	35,403	46,083
営業外費用		
支払利息	32,544	15,606
持分法による投資損失	159,302	—
為替差損	—	74,726
その他	7,233	8,295
営業外費用合計	199,080	98,628
経常利益	425,218	203,237
特別利益		
固定資産売却益	104	1,395
関係会社株式売却益	—	102,852
その他	—	913
特別利益合計	104	105,160
特別損失		
固定資産除却損	921	0
貸倒損失	—	7,949
特別損失合計	921	7,949
税金等調整前四半期純利益	424,401	300,449
法人税等	125,033	78,860
四半期純利益	299,367	221,588
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,807	116,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	295,560	104,873

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	299,367	221,588
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,363,728	△306,658
持分法適用会社に対する持分相当額	16,347	△170,185
その他の包括利益合計	△1,347,381	△476,844
四半期包括利益	△1,048,014	△255,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,558	△267,603
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,398,572	12,347

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	424,401	300,449
減価償却費	15,683	17,080
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33,108	△62,265
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	283	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△75
受取利息及び受取配当金	△3,942	△1,690
支払利息	32,544	15,606
持分法による投資損益 (△は益)	159,302	△31,274
為替差損益 (△は益)	△23,096	△72
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△102,852
前受金の増減額 (△は減少)	36,922	△44,800
売上債権の増減額 (△は増加)	△460,314	41,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△817,207	△801,485
仕入債務の増減額 (△は減少)	422,610	119,138
前渡金の増減額 (△は増加)	△316,769	△108,570
未収入金の増減額 (△は増加)	△67,703	15,489
未払金の増減額 (△は減少)	48,448	—
その他	208,034	197,838
小計	△373,910	△446,466
利息及び配当金の受取額	25,208	38,272
利息の支払額	△27,067	△20,397
法人税等の支払額	△120,588	△81,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	△496,357	△510,023
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	19,980	—
定期預金の払戻による収入	—	100,159
定期預金の預入による支出	—	△6,000
関係会社株式の売却による収入	—	268,937
有形固定資産の取得による支出	△3,057	△13,367
有形固定資産の売却による収入	31	74,686
その他	△5,856	△1,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,098	423,160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	592,768	△1,230,000
長期借入れによる収入	30,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△62,370	△96,780
その他	△5,856	△7,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	554,542	266,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	△20,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,391	158,366
現金及び現金同等物の期首残高	2,061,385	2,178,662
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△532,284	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,598,492	2,337,028

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であった株式会社アイ・エム自販の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、持分法適用関連会社のPRIME ON CORPORATION LIMITEDの全株式を譲渡したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

さらに、当第2四半期連結会計期間において、東莞久宝汽車修理有限公司は、平成28年6月29日付で清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において、連結範囲の変動に伴い、利益剰余金が1,175百万円増加しております。